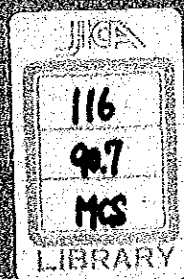


0026

# ネパール医学教育プロジェクト 実施協議調査団報告書

平成元年6月

国際協力事業団  
医療協力部





# ネパール医学教育プロジェクト 実施協議調査団報告書

19656

JICA LIBRARY



1076341151

平成元年6月

国際協力事業団  
医療協力部

国際協力事業団

19656

## 序 文

わが国は、昭和55（1980）年6月から、ネパール国、国立トリブバン大学医学部および付属教育病院において医学教育に係る技術協力を実施（協力期間は平成元（1989）年6月まで）してきたが、ネパール政府は基礎医学教育の充実に係る新たな協力をわが国に要請越した。

わが国はこれを受けて、昭和63（1988）年に事前調査団および長期調査員を派遣した結果、基礎医学分野への協力の必要性が報告された。

この報告に基づき当事業団は、新プロジェクトに係る取極めを行うために平成元（1989）年3月17日から同月24日まで東京女子医科大学藤田昌雄教授を団長とする実施協議調査団を派遣した。

本報告書は同調査団の調査結果をとりまとめたものである。

ここに調査団各位、調査団の派遣にご協力を賜った関係機関の各位に対し深甚なる謝意を表する次第である。

平成元年6月

国際協力事業団

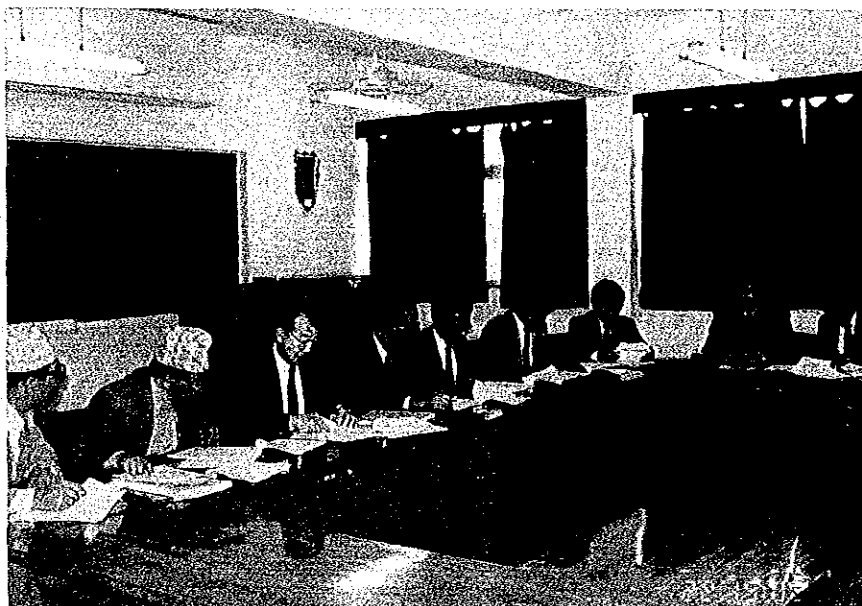
理 事 西 野 世 界





トリバン大学医学部付  
属教育病院正面玄関

教育病院内における医学  
部学生を対象とした臨床  
研修



討議議事録(R/D)の協議  
(左2人目からPrasai医学  
部長、藤田団長、沢村リ  
ーダー、棚木団員、  
熊野所長、田中書記官、  
中川団員、寺崎 調整員)





## 目 次

1. 実施協議調査団派遣概要 .....	1
(1) 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
(2) 調査団構成 .....	1
(3) 行 程 .....	1
2. 調査結果要旨および提言 .....	4
3. 実施協議調査の経過 .....	6
4. 別 添 資 料 .....	9
(1) 関連写真 .....	9
(2) 主要面談者リスト .....	15
(3) Record of Discussions (討議議事録) .....	16
(4) Tentative Schedule of Implmentation (暫定実施計画) .....	29
(5) 新聞報道 .....	34
(6) ドリブバン大学医学部の教育課程 .....	35



## 1. 実施協議調査団派遣概要

### (1) 調査団派遣の経緯と目的

ネパール国トリブバン大学医学教育プロジェクトは、無償資金協力および技術協力のパッケージプロジェクトとして、下記の3点を目的に1980年6月から5年計画で開始された。

ア、医師およびパラメディカル要員の養成

イ、ナショナル・リファラル・センターとしての機能を果たすための診療・治療技術の向上

ウ、医学教育、診断、治療およびコミュニティーヘルス分野における調査、研究

1984年3月のわが国無償資金協力による教育病院完成後、技術協力は本格化し、1985年6月から3年間の延長、また1988年6月から1年間のフォローアップを行ない、その間、協力は主として短期専門家による臨床各科に対する技術協力を中心に展開されてきた。1988年5月からは、医師2名を含む5名の長期専門家が派遣され、同国におけるわが国の代表的プロジェクトに発展してきた。

しかしながら、1988年2月に実施した評価調査の結果、基礎医学分野における協力継続の必要性が報告された。

これに基づき、ネパール国政府はフォローアップ終了後、新規枠組による協術協力および無償資金協力を新たに要請越した。

わが国は、右技術協力要請に対し事前調査団（1988年6月）および長期調査員を派遣し、ネパール側の要請内容の確認等を行った。

今回の調査団は上記調査結果を踏まえ、具体的な協力実施体制、分野および方法等についてネパール側と協議し、討議議事録の締結を目的として派遣されたものである。

### (2) 調査団構成

団 長	総 括	藤 田 昌 雄	東京女子医科大学麻酔科教授
団 員	技術協力	棚 木 元	外務省経済協力局技術協力課課長補佐
団 員	企画調整	中 川 和 夫	国際協力事業団医療協力部医療協力課課長代理

### (3) 行 程

年月日（曜）

平成元（1989）年

3月17日（金） 東京発（17：15）→ バンコック着（21：55）TG 741

18日（土） バンコック発（11：00）→ カトマンズ着（12：45）TG 311

◦ 日本側関係者（日本大使館、JICA事務所および派遣専門家）と対処方針、R /D案等の打ち合せ

◦ 有地大使主催招宴

- 3月19日(日)※
- Mr. M.K. Upadhaya, Vice-Chancellor, Tribhuvan Univ. (TU)  
表敬訪問
  - Mr. B.R. Shrestha, Under-Secretary, Foreign Aid Div., Ministry of Finance 表敬訪問
  - Mr. P.N. Rana, Acting Secretary, National Planning Commission  
表敬訪問
  - Mr. K.P. Nepal, Joint Secretary, Ministry of Education and Culture  
表敬訪問
  - Dr. B.R. Prasai, Dean, Institute of Medicine (IOM), TU 表敬訪問
  - トリブバン大学とR/Dに係る協議
- (※ネパールの休日は土曜日となっている)
- 20日(月)
- トリブバン大学とR/DおよびTSIに係る協議
  - IOM の Dr. Prasai 部長主催歓迎レセプション
- 21日(火) 祭日 資料整理
- 22日(水)
- トリブバン大学とR/DおよびTSIに係る協議
  - R/DおよびTSI締結
  - 藤田団長主催答礼宴
- 23日(木)
- 日本大使館およびJICA事務所に報告
  - カトマンズ発(13:45) → バンコック着(18:00) T G 312
- 24日(日)
- バンコック発(11:15) → 東京着(19:00) T G 640

医学教育プロジェクトの経緯と計画

1979年	'80年	'81年	'82年	'83年	'84年	'85年	'86年
事前調査団派遣	実施協議 調査団派遣	トリブバン	ン大学医学教育プロジェクト			エバリュエーション 調査団派遣	
	'80.6.20～ 技術協力開始 (85.6.19まで)		無償資金協力による 教育病院の建設		'84.3 開院	'85.6.20～ 協力期間延長 (88.6.19まで)	
'87年	'88年	'89年	'90年	'91年	'92年	'93年	'94年
	エバリュエーション 調査団派遣	実施協議 調査団派遣	ネパール国	医学教育プロジェクト			
	'88.6.20～ フォローアップ (89.6.19まで)	'89.6.20～ 新プロジェクト開始 (94.6.19まで)		無償資金協力による 施設拡張要請			'94.6.19まで

## 2. 調査結果要旨および提言

- (1) 全般的に見て、協力の効果は着実に上っており、本プロジェクトは、日本・ネパール間のシンボリックなプロジェクトとして今後益々重要性が増すものと予測される。この意味で本プロジェクトを確固たる基盤に乗せるためにも、現在ネパール側から要請の出ている無償資金協力による既存施設の拡充が是非とも必要であり、出来るかぎり早期に実施されることが望まれる。

今回の調査団の主たる目的であるR/D(討議議事録)の締結交渉では、中堅技術者養成制度に関し、相当議論が行なわれたが、その他はほとんどわが方で先方の了解を得ることが出来た。

この背景にはネパール側の新規プロジェクトに対する期待および「ネ」側の様々な意見を根気よく調整したトリブバン大学医学部のPrasai部長の努力に負うところ大であった。

- (2) 病院管理、ことに病歴の管理、薬剤部の整備も急がれるが、現在の慣行を大幅に変更することになり、大学側の熱意と、患者の啓蒙、理解、協力が求められる。

供与機器のメンテナンスサービスは、機種が多岐多様に及んでいるため、極めて困難であるが、機器の有効運用には、より一層の努力が必要である。また十分な生産能力をもったガスプラントの設置、良質な水と電力の供給が早急に求められる。

放射線科、中央検査部の診断部門の整備も不可欠で、検査部門においては、今回機能検査を特にとりあげた。又ICUとは別にCCUの設置も近い将来必要になると思われる。

救急外来、中央手術部とICUの運営に麻酔科は不可欠であるが、麻酔科のクリニカルサービスが現在外科側に必ずしも満足されていない状況にあり、日本よりの専門家による麻酔科運営上の指導が必要である。しかしその前に、よりextensiveな手術の麻酔管理を可能にし、かつ教育の成果を挙げるために、モニター機器を早急に整備しなければ専門家派遣の意味がうすい。なお当初からの懸案であるペインクリニックは、この問題が解決されてから開設しても決して遅くはない。

日本の大学病院の医局に相当する場所がないため、医師は休憩する所も勉強する所もなく、そのため診療が終ると、勤務時間内であるにもかかわらず不在になることが多いと云われている。大学として、又病院としての機能を果たす上に医局の設置が求められる。

同じことが検査部、看護部にも云えるのかもしれない。各部門の連絡の悪さも、医局設置により、ある程度解決されるのかもしれない。

日本からの医師専門家の派遣に際して、その身分に応じた職(例えばVisiting Professorの如き)が発令されることになる。これは事前調査団により昨年承認された事項であるが、今回副学長 Mr. M.K Upadadhaya, および医学部長 Dr. B. R. Prasai との間で改めて確認された。

- (3) Tribhuvan 大学教育病院に、循環器部門の設立を将来の目標とするに当たって、まず臨床医学全般の質の向上が望まれる。そのうち特に内科の充実が急を要するが、一般内科の充実によって内科全般のレベルアップを図った上で、徐々に各専門分野の充実へと移行してゆくのが望ましい。

(4) トリブバン大学教育病院はカンティ小児病院に隣接しているため小児科が設立されなかったが、医学教育を実施する病院に同科が存在しないことはやはり不自然である。

カンティ小児病院は保健省に属し、教育病院は教育省に属しているため、両病院の若手医師間には協力姿勢があるにもかかわらず、上層部の非協力により、業務に差障りを来しているようである。教育病院は医学生を教育する大学付属病院である以上、小児科は近い将来設置すべきと考える。

ただし、この問題はネパール政府の基本政策に係わりを持つものであることから、本問題に対する同政府の考え方も十分見極める必要がある。

今回の調査団訪問中、本問題についての先方の考え方を十分聴取するには到らなかったところ、要すれば、2年目に計画されている計画打ち合わせ調査団の協議事項とすることも検討の要ありと思料する。

### 3. 実施協議調査の経過

3月18日(土) 午後3時 日本側関係者と調査日程、対処方針、R/D案およびT S I等に関し打ち合せ

(出席者：日本大使館一西名参事官、田中書記官、JICA事務所一杉本所員、トリブバン大学医学教育プロジェクト派遣専門家一沢村リーダー、佐藤、富吉、中西の各専門家および寺崎調整員、調査団)

午後7時 有地ネパール大使招宴(於 大使公邸)

3月19日(日) 午前7時30分 Mr. M.K. Upadhaya, Vice-chancellor of TU を表敬訪問

(同氏はトリブバン大学副学長の地位にあるが、学長は国王であるため、実務的には同大学の「長」と見なされている。)

同副学長は今後5年間の協力においては基礎医学教育に力点をおいてほしい旨述べた。

午前10時 Mr. B.R. Shrestha, Under Secretary, Foreign Aid Division, Ministry of Finance (大蔵省外国援助課長)

正午 Mr. P.N. Rana, Acting Secretary, National Planning Commission (国家計画委員会事務局長代行) を表敬訪問

同代行は従来は農業が国家開発計画における重点分野であったが、現在は保健医療を重視している旨述べた。

午後1時 Mr. K.P. Nepal, Joint Secretary, Ministry of Education and Culture (教育文化省次官補) 表敬訪問

同次官補は本件新規プロジェクトに大きな期待を寄せていること、また、トリブバン大学医学部長にR/Dの署名も含め、調査団との協議を委任している旨、述べた。

午後2時 Dr. B.R. Prasai, Dean, IOM, TU (トリブバン大学医学部々長一本件プロジェクトの相手機関の責任者でR/Dの署名者)

午後2時30分～午後5時

第1回協議(於トリブバン大学医学部付属教育病院)

出席者：トリブバン大学一Prasai 医学部長、Maskey 病院長および各科の教授、

日本側一田中書記官、熊野所長、全派遣専門家、寺崎調整員、調査団



R/D本文についての協議に入るに先立ち新規プロジェクトの実施に当り I O M および教育病院の殆どどの部門の教授等の責任者が参会し、各部門からの意見を求めると趣旨で行なわれた。

各教授から様々な意見が出されたが、プロジェクト全体を見てのコメントというよりは自からの専門分野を如何に協力内容に盛り込むかに終始した感があった。

その都度調査団および派遣専門家より応答したが、Prasai 部長がよく全体を整理し、ほぼ当初計画案通りの内容となった。

3月20日（月）午前10時～午後5時

第2回協議（於トリブバン大学医学部付属病院）

出席者：トリブバン大学—Prasai 医学部長、Maskey 病院長および各科の主要教授

日 本 側—田中書記官、熊野所長、全派遣専門家、寺崎調整員、調査団

わが方作成のR/DおよびTSIのドラフトをネパール側に提出し、協議を行った。

- (1) R/Dのネパール側署名者についてはIOMのPrasai部長が「ネ」側を代表して署名することを教育文化省より委任されている由であったので同部長のみとなった。
- (2) 「ネ」側はR/Dの条項の内、「中堅技術者養成」(Attached Document VI. Special Measures.....)の2. (The support for.....)「経費負担の軽減およびそれに対する「ネ」側の肩代り」に対し、その「負担率」が明示されていないため、ネパール政府財政当局の承認が得られないと主張した。このため当方より種々の説明を行い、本文の削除には応じられない旨応酬したところPrasai部長がR/Dを大蔵省へ送付する際、本件に係る説明書簡を添付するという案を提示したため解決した。

（中堅指導者養成関係については、これまでの結核対策、家族計画プロジェクト実施協議でも同様の問題が議論されており、今後留意すべき問題。これに反し、当初、最も問題になるのではないかと懸念された循環器条項（R/D Annex I 2 (5)）については、協議を開始する前に、大使館および専門家と十分事前に相談してワーディングを確定したこともあり、特に問題視されなかった。）

- (3) R/DのAnnex I Master Plan の2 (Objective of Japanese Technical Cooperation) の表現振りについて「ネ」側よりコメントがあり、双方意見交換を行った後別添R/Dのような文言となった。  
(内容についてはわが方計画案と変わっていない)。
- (4) R/DのAnnex VI. The Coordinating Committee の2 (Composition), 2) Members, Nepalese Sideに "Chief of Planning of Tribhuvan University" および "Chief of Planning of IOM" を加えるよう「ネ」側が要望したため、わが方はこれを承諾した。
- (5) R/Dに関しては上記(2)～(4)の諸点以外は「ネ」側より異議は出されなかった。
- (6) TSI (Tentative Schedule of Implementation—暫定実施計画) については、当初3年間の協力期間について、集中的に協議し、確定可能な部門については実線で表記した。不確定な部分および4年目以降については点線で表示し、その部分については協力の中間時点での進捗状況を勘案し、決定することとなった。

3月21日(火) 祭日 資料整理

3月22日(水) 午前10時～正午

第3回協議(場所、出席者は第2回と同様) R/DおよびTSIの最終的詰めを行った。

午後3時 R/DおよびTSIの署名・交換(於 教育病院)

署名者、日本側: 藤田団長

ネパール側: IOM Prasai 部長

午後7時～ 藤田団長主催答礼宴

(於 HOTEL SOALTEE OBEROI)

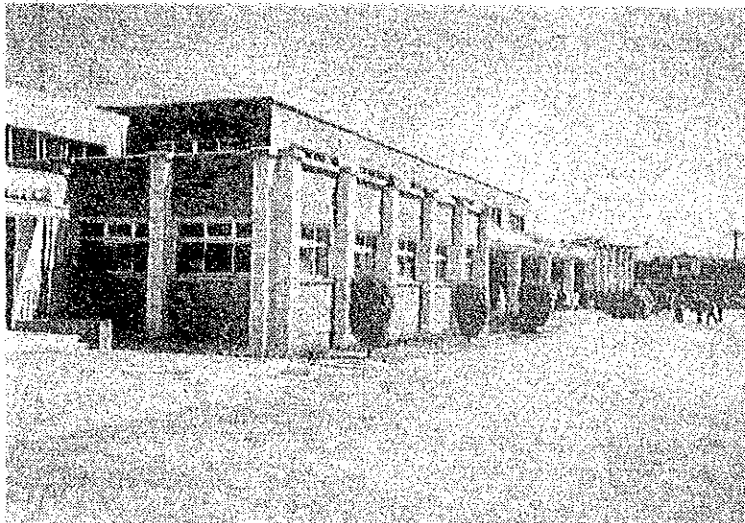
3月23日(木) 午前9時30分 日本大使館において有地大使に報告(田中書記官および熊野所長同席)

午後1時45分カトマンズ発

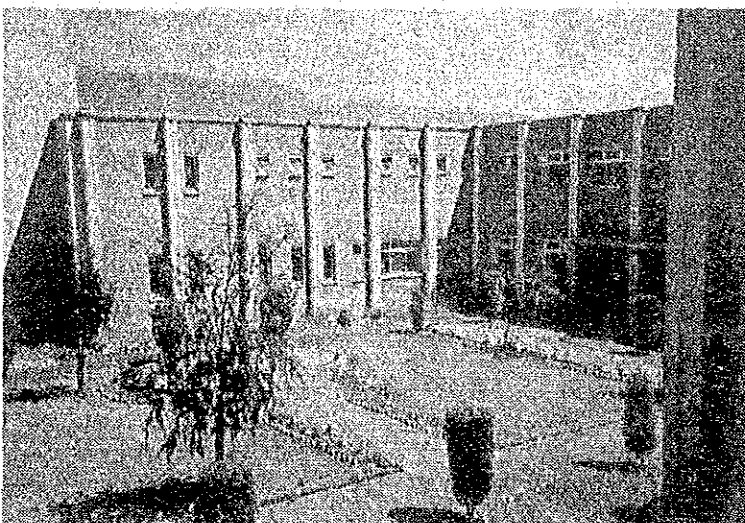
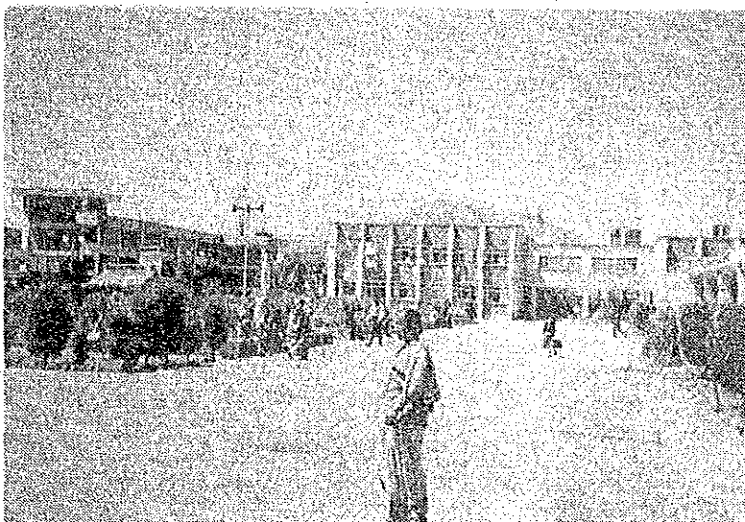
#### 4. 別 添 資 料



(1) 関 連 写 真



トリブバン大学医学部付  
属教育病院



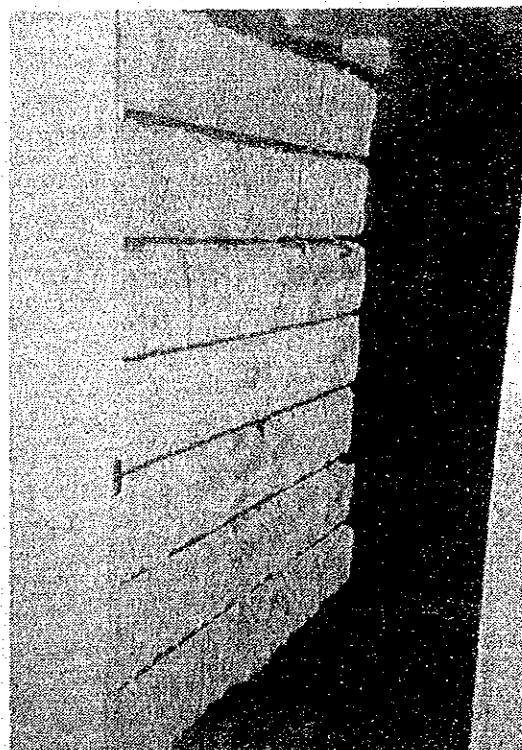
<教育病院>



レントゲン室



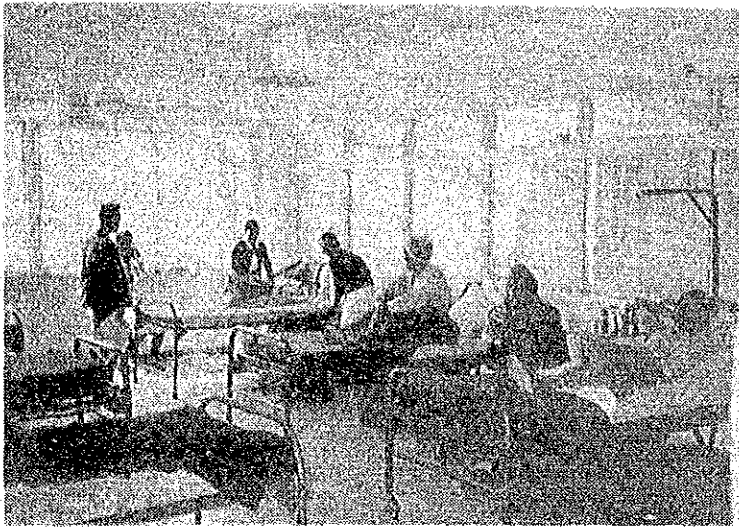
一般外来



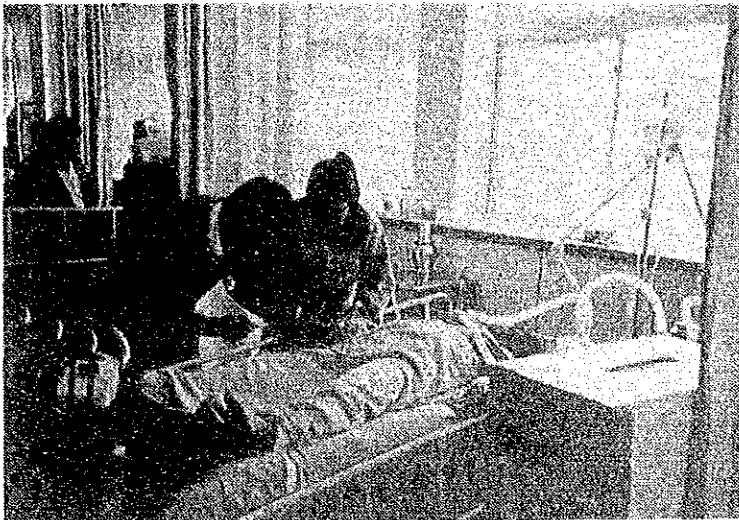
患者のカルテ

<教育病院>

病 室



I C U



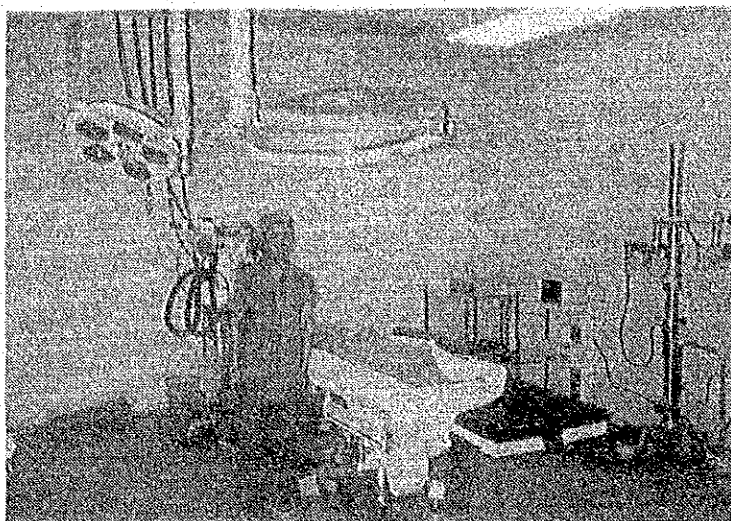
薬剤室と薬剤師





<教育病院>

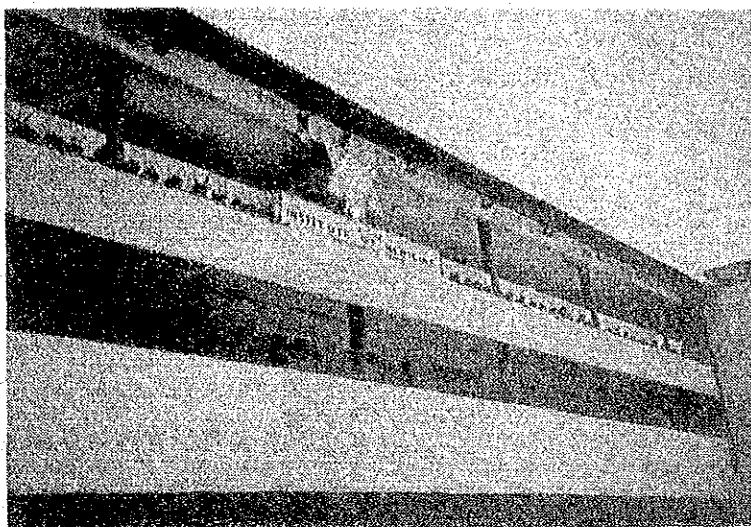
手 術 場



手 術 場



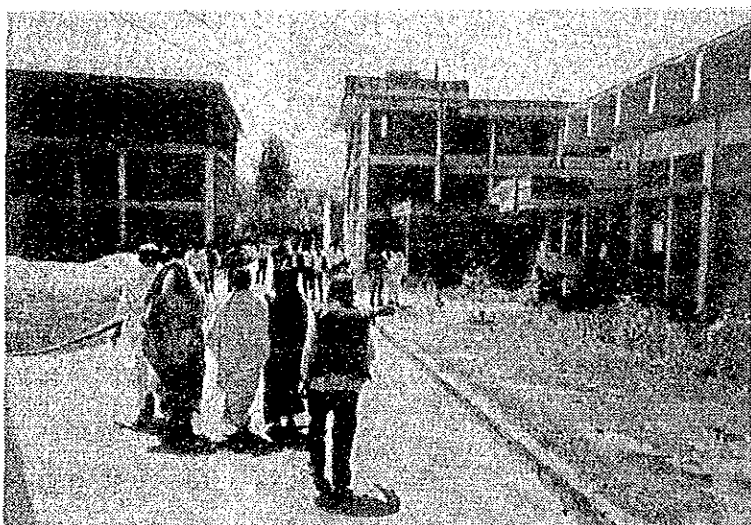




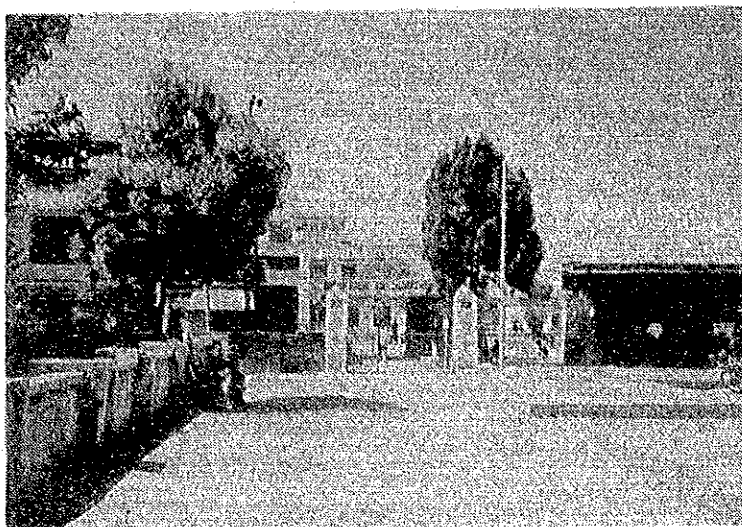
トリブバン大学医学部  
(同医学部と教育病院は隣  
接している)



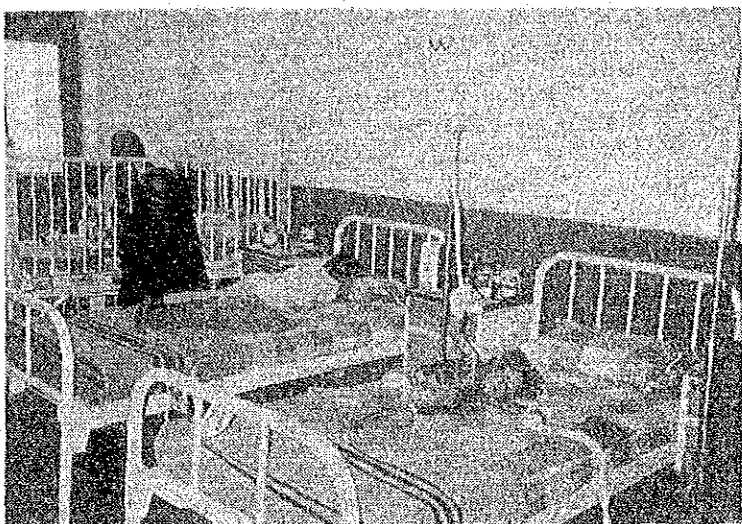
同医学部内の実習室



同医学部キャンパス



カンティ小児病院  
(保健省所管、トリブバン  
大学医学部および同大学  
教育病院と隣接している)



同病院内の熱傷病棟



同病院新生児集中治療室  
にて活動する協力隊員

## (2) 主要面談者リスト

### ア、ネパール政府国家計画委員会

(National Planning Cmmission)

Mr. P. N. RANA

Acting Secrectary

### イ、ネパール政府大蔵省

(Ministry of Finance)

Mr. B. R. Sherestha

Under Secretary, Foreign Aid Division

### ウ、ネパール政府教育文化省

(Ministry of Education and Culture)

Mr. K. P. Nepal

Joint Secretary

### エ、トリブバン大学

(Tribhuvan University)

Mr. M. K. Upadhaya

Vice-Chancellor

### オ、トリブバン大学医学部

(Institute of Medicine, Tribhuvan Univ.)

Dr. B. R. Prasai

Dean

### カ、トリブバン大学医学部付属教育病院

(Teaching Hospital)

Dr. C.P. Maskey

Director

### キ、日本大使館

有地 大使

西名 参事官

田中 書記官

### ク、派遣専門家

沢村 献児リーダー (トリブバン大学医学教育)

藤森 岳夫リーダー (結核対策)

### ケ、JICAネパール事務所

熊野 秀一 所長

(3) Record of Discussions (討議議事録)

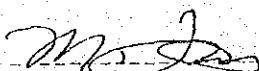
RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL  
ON  
THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE MEDICAL EDUCATION PROJECT  
AT THE INSTITUTE OF MEDICINE, TRIBHUVAN UNIVERSITY

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Masao Fujita, Professor, Tokyo Women's Medical College, visited the Kingdom of Nepal from March 18 to 23, 1989 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Medical Education Project at the Institute of Medicine, Tribhuvan University.

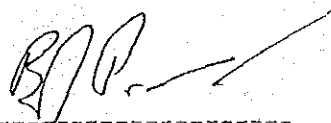
During its stay in the Kingdom of Nepal, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Nepalese authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussion, both Parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Kathmandu, March 22, 1989



Dr. Masao Fujita  
Leader,  
Implementation Survey Team,  
Japan International Cooperation  
Agency.  
JAPAN



Dr. B.R. Prasai  
Dean,  
Institute of Medicine,  
Tribhuvan University,  
NEPAL

## ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and His Majesty's Government of Nepal will cooperate with each other in implementing the Medical Education Project at the Institute of Medicine, Tribhuvan University (hereinafter referred to as "The Project") for the purpose of contributing to the improvement of national health standard in the Kingdom of Nepal through development of health manpower.

2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan given in Annex I.

### II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense services of the Japanese experts as listed in Annex II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Japanese experts referred to in 1. above and their families will be granted in the Kingdom of Nepal the privileges, exemptions and benefits no less favorable than those accorded to the experts of third countries working in the Kingdom of Nepal under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

### III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan, through JICA, will provide the experts referred to in Annex II with such machinery, equipment and other materials as are needed for the accomplishment of their official duties (hereinafter referred to as "the Expert-Accompanied Equipment"). The Japanese experts shall be given priority for the use of the Expert-Accompanied Equipment during their service in the Kingdom of Nepal.

3. The Equipment and the Expert-Accompanied Equipment will become the property of His Majesty's Government of Nepal upon being delivered C.I.F. to the Nepalese authorities concerned at the airports and/or borders of disembarkation, and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.

M.F.

21

#### IV. TRAINING OF NEPALESE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Nepalese personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Nepalese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

#### V. SERVICES OF NEPALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. In accordance with laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Nepalese counterpart and administrative personnel as listed in Annex IV.

2. His Majesty's Government of Nepal will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II, for the effective and successful transfer of technology under the Project.

#### VI. SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

1. In order to assure smooth implementation of the Project, in accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to support His Majesty's Government of Nepal in financing the following expenditures necessary for the training programmes of middle-level manpower conducted in the Kingdom of Nepal:

- (1) travel allowances to and from the place of training for training participants;
- (2) expenditures for preparation of teaching materials;
- (3) travel allowances for field trips for training participants;
- (4) expenditures for the purchase of the supplies and equipment necessary for training programmes;
- (5) travel allowances for instructors when they accompany training participants on field trips; and
- (6) fees for instructors invited from other institutions than the ones directly connected with the Project.

m. f.

B21

2. The support for the above-mentioned expenditures will be reduced annually. The reduced portion of the expenditures will be replaced by the Nepalese side.

#### VII MEASURES TO BE TAKEN BY HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL

1. In accordance with laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to provide at its own expense:

- (1) Land, buildings and facilities as listed in Annex V;
- (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than those provided through JICA under III above;
- (3) Transportation facilities and travel allowance for the official travel of the Japanese experts within the Kingdom of Nepal; and
- (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.

2. In accordance with laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment and the Expert-Accompanied Equipment within the Kingdom of Nepal as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed on the Equipment and on the Expert-Accompanied Equipment in the Kingdom of Nepal; and
- (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### VIII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Tribhuvan University will bear overall responsibility for the implementation of the Project.

2. The Dean of Institute of Medicine, Tribhuvan University (hereinafter referred to as "IOM"), will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project.

3. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Nepalese counterpart personnel associated with the Project pertaining to the implementation of the Project.

4. For the successful implementation of the Project, the Coordinating Committee and the Working Committee will be established with the functions and composition as specified respectively in Annex VI.

RA

m. f.

#### IX. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

His Majesty's Government of Nepal undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project, resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Kingdom of Nepal except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

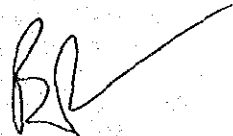
#### X. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### XI. TERM OF COOPERATION

The duration of the Technical Cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from June 20, 1989.

However, there will be a general review by the Coordinating Committee on the progress of the implementation of the Project during the third year of the cooperation period, in order to assess whether the term of cooperation should be modified for the successful implementation of the Project.



m.f.



## ANNEX I.

### MASTER PLAN

#### 1. Objectives of the Project

The major objectives of the Project are:

- 1) to develop national self-reliance in the production of all categories of health manpower needed for the Kingdom of Nepal;
- 2) to achieve national self-reliance in diagnosis and treatment of all the diseases;
- 3) to promote research activities in the fields of health to meet the present and changing expectations of the Nepalese people; and
- 4) to promote continuing medical education.

#### 2. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

In order to achieve the objectives set above, the following activities will be conducted through the Japanese Technical Cooperation:

- 1) to strengthen the Bachelor of Medicine and Bachelor of Surgery (MBBS) education, especially basic medical sciences, so that the related certification to be issued by IOM will be internationally acknowledged;
- 2) to promote research activities;
- 3) to promote collaboration between the clinical laboratory in Tribhuvan University Teaching Hospital (hereinafter referred to as "TUTH") and the departments of basic medical sciences in IOM;
- 4) to strengthen the inter-departmental cooperation, thereby further enhancing clinical activities;
- 5) to up-grade clinical medicine, especially in the field of internal medicine, thus contributing to the eventual establishment of cardiology;
- 6) to implement other activities mutually agreed upon as necessary.

#### 3. Implementation of the Technical Cooperation

The Japanese Technical Cooperation for the project will be implemented through:

- 1) dispatch of Japanese experts;
- 2) acceptance of Nepalese personnel for training in Japan;
- 3) provision of equipment and materials; and
- 4) other forms of cooperation mutually agreed upon as necessary.

m.f.

## ANNEX II

### JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Experts in the fields of:
  - 1) Basic medical sciences
    - a. Anatomy
    - b. Physiology
    - c. Forensic medicine
    - d. Microbiology
    - e. Pathology
    - f. Pharmacology
    - g. Biochemistry
    - h. Public health (community medicine)
  - 2) Clinical laboratory
  - 3) Clinical medicine
    - a. Radiology
    - b. Anaesthesiology
    - c. Internal medicine
    - d. Surgery
    - e. Other fields mutually agreed upon as necessary
  - 4) Nursing
  - 5) Hospital Administration
  - 6) Maintenance of medical equipment
  - 7) Pharmacy
  - 8) Other fields mutually agreed upon as necessary.

30

M.F.

ANNEX III.

EQUIPMENT

Equipment for the following fields

- 1) Basic medical sciences
  - a. Anatomy
  - b. Physiology
  - c. Forensic medicine
  - d. Microbiology
  - e. Pathology
  - f. Pharmacology
  - g. Biochemistry
  - h. Public health (Community medicine)
- 2) Clinical laboratory
- 3) Clinical medicine
  - a. Operating theater
  - b. ICU and CCU
  - c. Emergency
  - d. Radiology
  - e. Anaesthesiology
  - f. Internal medicine
  - g. Surgery
  - h. Other fields mutually agreed upon as necessary
- 4) Nursing
- 5) Hospital Administration
- 6) Maintenance of medical equipment
- 7) Pharmacy
- 8) Other fields mutually agreed upon as necessary

RL

M. F.

ANNEX IV.

NEPALESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Coordinating officer: Dean of IOM
2. Director of TUTH
3. Counterpart personnel in the fields of:
  - 1) Basic medical sciences
    - a. Anatomy
    - b. Physiology
    - c. Forensic medicine
    - d. Microbiology
    - e. Pathology
    - f. Pharmacology
    - g. Biochemistry
    - h. Public health (Community Medicine)
  - 2) Clinical laboratory
  - 3) Clinical medicine
    - a. Radiology
    - b. Anaesthesiology
    - c. Internal medicine
    - d. Surgery
    - e. Other areas mutually agreed upon as necessary
  - 4) Nursing
  - 5) Hospital Administration
  - 6) Pharmacy
  - 7) Other fields mutually agreed upon as necessary
4. Administrative personnel and necessary supporting staff
5. Maintenance Engineers
6. Other personnel mutually agreed upon as necessary

BIL

m. F.

ANNEX V.

LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land
2. Buildings and facilities
  - 1) Sufficient space for the implementation of the Project
  - 2) Offices and necessary facilities for the Japanese experts
  - 3) Facilities such as electricity, gas and water supply, sewerage systems, telephone and furnitures necessary for the activities under the Project

RA

m. F.

## ANNEX VI.

### THE COORDINATING COMMITTEE

#### 1. Functions

The Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- 1) To formulate the annual work plan of the Project in line with the Tentative Schedule of Implementation formulated under the framework of this Attached Document;
- 2) To review the overall progress of the Project as well as the achievements of the above-mentioned annual work plan; and
- 3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

#### 2. Composition

- 1) Chairman: Dean of IOM
- 2) Members:

##### Nepalese side:

- a. Director of TUTH
- b. Representative of the Ministry of Finance
- c. Representative of the National Planning Commission
- d. Representative of the Ministry of Education and Culture
- e. Representative of the Ministry of Health
- f. Chief of Planning of Tribhuvan University
- g. Chief of Planning of IOM

##### Japanese side:

- a. Team leader
- b. Coordinator
- c. Other experts
- d. Other personnel to be dispatched by JICA
- e. Resident representative of JICA Nepal Office

Note: Official(s) of the Embassy of Japan may attend the Coordinating Committee as observer(s).

M. F.

BZ

## THE WORKING COMMITTEE

### 1. Functions

The Working Committee will meet on a frequent and timely basis and work:

- 1) To assist the Coordinating Committee in reviewing and recommending the annual work plan; and
- 2) To coordinate and facilitate smooth and effective implementation of the Project.

### 2. Composition

- 1) Chairman: Dean of IOM
- 2) Members:

#### Nepalese side:

- a. Director of TUTH
- b. Heads of the following departments:  
in the central campus of IOM;
  - a) Physiology
  - b) Anatomy
  - c) Pharmacology
  - d) Pathology
  - e) Public health (Community medicine)
  - f) Other department mutually agreed upon as necessary  
in TUTH;
  - a) Emergency
  - b) Radiology
  - c) Anaesthesiology
  - d) Internal medicine
  - e) Surgery
  - f) Nursing
  - g) Hospital administration
  - h) Other departments mutually agreed upon as necessary
- c. Maintenance engineers
- d. Other personnel mutually agreed upon as necessary

#### Japanese side:

- a. Team leader
- b. Coordinator
- c. Other experts
- d. Other personnel to be dispatched by JICA Nepal Office

Note: The following representative(s) may attend the Working Committee as observer(s):



M. F.

- 1) Official(s) of the Embassy of Japan
- 2) Official(s) of the Ministry of Education and Culture
- 3) Official(s) of the Ministry of Health
- 4) Official(s) of JICA Nepal Office
- 5) Member(s) of Japan Overseas Cooperation Volunteers  
dispatched to TUTH

30/

m. F.